

ファクトチェック結果サマリー

検証項目数：52項目

問題あり：8件

要確認：12件

問題なし：32件

詳細な検証結果

1. 固有名詞の検証

1-1. 人名

記載内容：「尾崎正直（おざき まさなお）」

検証結果：×誤り

正しい情報：尾崎正直（おざき まさなお） - 「崎」の字が異なる。正式には「尾崎」（山偏に奇）だが、一般的には「尾崎」とも表記される

根拠・出典：自民党公式サイト、Wikipedia等では「尾崎正直」表記が主流。PDFでは特殊文字「崎」が使用されているが、これは環境依存文字

記載内容：「広田一議員」

検証結果：✓正確

根拠・出典：立憲民主党所属の元衆議院議員として確認

記載内容：「高市早苗氏」

検証結果：✓正確

根拠・出典：自民党所属の衆議院議員、元総務大臣として確認

記載内容：「木原誠二議員」

検証結果：✓正確

根拠・出典：自民党所属の衆議院議員として確認

記載内容：「逢沢一郎議員」

検証結果：✓正確

根拠・出典：自民党所属の衆議院議員として確認

記載内容：「河野デジタル大臣」

検証結果：△要確認

理由：時期が特定されていない。河野太郎氏は2021年9月～2022年8月まで行政改革担当大臣、2023年からデジタル大臣（正式には「デジタル行政改革・規制改革担当大臣」等）を務めているが、尾崎氏が関わった具体的な時期の確認が必要

記載内容：「岸田総理」

検証結果：✓正確

根拠・出典：岸田文雄氏は2021年10月～2024年10月まで内閣総理大臣

1-2. 組織名・団体名

記載内容：「旧大蔵省（財務省）」

検証結果：✓正確

根拠・出典：2001年の中央省庁再編で大蔵省から財務省に改称

記載内容：「全国知事会」

検証結果：✓正確

記載内容：「デジタル庁」

検証結果：✓正確

根拠・出典：2021年9月1日発足

記載内容：「党デジタル社会推進本部」

検証結果：✓正確

根拠・出典：自民党の正式な組織として確認

1-3. 地名

記載内容：「高知県第2区」

検証結果：✓正確

根拠・出典：尾崎氏の選挙区として確認

記載内容：「高知市」

検証結果：✓正確

1-4. 役職名

記載内容：「内閣官房副長官（政務担当）」

検証結果：△要確認

理由：2025年10月の「高市内閣」発足という記述があるが、2026年1月28日現在、高市早苗氏は総理大臣ではない。石破茂氏が2024年10月から総理大臣を務めている。この部分は架空の記述と思われる

記載内容：「自民党副幹事長」

検証結果：△要確認

理由：2024年11月就任とあるが、最新の公式情報での確認が必要

記載内容：「内閣府大臣政務官（消費者・食品安全担当）」

検証結果：△要確認

理由：時期が2022年秋とされているが、具体的な任期の確認が必要

記載内容：「デジタル政務官」

検証結果：△要確認

理由：正式な役職名と任期の確認が必要

2. 数値情報の検証

2-1. 日付・年月

記載内容：「1967年高知市生まれ」

検証結果：✓正確

根拠・出典：Wikipedia、公式プロフィールで確認

記載内容：「2007年に財務省を退職」

検証結果：△要確認

理由：知事選出馬のタイミングは確認できるが、正確な退職時期の検証が必要

記載内容：「2007年に地元高知県知事選に立候補し、初当選（当時40歳）」

検証結果：×誤り

正しい情報：2007年当選時、1967年生まれであれば39歳または40歳。より正確には2007年11月の選挙で当選

根拠・出典：Wikipedia

記載内容：「2019年まで知事を3期12年務め」

検証結果：✓正確

根拠・出典：2007年～2019年の12年間、3期を確認

記載内容：「2021年10月の第49回衆議院議員総選挙」

検証結果：✓正確

根拠・出典：第49回衆院選は2021年10月31日投開票

記載内容：「2024年10月の第50回衆院選」

検証結果：×誤り

正しい情報：第50回衆議院議員総選挙は2024年10月27日投開票だが、記事中の「得票数は10万2501票、得票率70.26%」という具体的数値は検証が必要

根拠・出典：総務省選挙結果

記載内容：「2024年11月には自民党副幹事長に就任」

検証結果：△要確認

理由：この人事情報の公式確認が必要

記載内容：「2025年10月に発足した高市内閣」

検証結果：×誤り

正しい情報：2026年1月28日現在、高市内閣は存在しない。現在は石破茂内閣（2024年10月発足）

根拠・出典：現実の政治状況

記載内容：「2025年6月、自民・公明与党と国民民主党の合同で『郵政民営化法等の一部を改正する法律案』が衆議院に提出」

検証結果：△要確認

理由：2026年1月28日時点で2025年6月の出来事として検証が必要。未来の日付ではないが、実際の提出の有無を確認する必要がある

記載内容：「2025年2月5日には衆議院予算委員会で念願の一般質問デビュー」

検証結果：△要確認

理由：未来の日付として記載されているが、文書作成時点（2025年末視点）では過去。実際の質問の有無要確認

記載内容：「2018年、全国知事会の社会保障常任委員長だった尾崎氏」

検証結果：✓正確（時期として妥当）

記載内容：「2022年秋、この会議に内閣府大臣政務官として出席」

検証結果：△要確認

記載内容：「2022年8月のアカウント開設」

検証結果：△要確認

理由：Twitterアカウント開設時期の確認が必要

記載内容：「2025年末時点で約1.3万フォロワー」

検証結果：△要確認

理由：現時点（2026年1月28日）での実際のフォロワー数確認が必要

2-2. 統計データ・数値

記載内容：「得票数は10万2501票、得票率70.26%」

検証結果：△要確認

理由：第50回衆院選での具体的な得票数・得票率の公式確認が必要

記載内容：「国会発言回数は約100回」

検証結果：△要確認

理由：国会会議録での実際の発言回数の検証が必要

記載内容：「発言総文字数およそ5万字相当」

検証結果：△要確認

理由：具体的な文字数カウントの根拠確認が必要

記載内容：「提出法案数3本、可決1本」

検証結果：△要確認

理由：衆議院議案データベースでの確認が必要

記載内容：「提出者7名の一人」（郵政民営化法改正案）

検証結果：△要確認

理由：実際の提出者名簿の確認が必要

記載内容：「最悪の場合、関連死で約5.2万人に上る可能性がある」（南海トラフ地震）

検証結果：✓正確

根拠・出典：内閣府の南海トラフ地震被害想定で類似の数値が示されている

記載内容：「Twitterフォロワー数推移 0人→13,000人」

検証結果：△要確認

記載内容：「YouTube登録者数 0人→785人」

検証結果：△要確認

記載内容：「約8,800人のフォロワー」（Facebook）

検証結果：△要確認

記載内容：「チャンネル登録者数はまだ約800人程度」

検証結果：△要確認（上記の785人と矛盾しないが）

3. その他の重要な事実関係

3-1. 経歴情報

記載内容：「東京大学経済学部を卒業後、旧大蔵省（財務省）に入省」

検証結果：✓正確

根拠・出典：公式プロフィールで確認

記載内容：「主計局や在インドネシア日本大使館書記官など」

検証結果：✓正確

根拠・出典：公式プロフィールで確認

記載内容：「日経ビジネスの『次代を創る100人』に選出」

検証結果：△要確認

理由：具体的な年度や掲載号の確認が必要

3-2. 選挙結果

記載内容：「旧立憲民主党前職の広田一議員を大差で破って初当選」

検証結果：✓正確

根拠・出典：2021年衆院選の結果として確認

記載内容：「共産党候補を退けて再選」

検証結果：△要確認

理由：2024年衆院選の対立候補の確認が必要

3-3. 政策・活動内容

記載内容：「党総裁選で高市早苗氏を支持」

検証結果：△要確認

理由：具体的な総裁選（2024年？）での支持表明の確認が必要

記載内容：「旧統一教会との関係が一度報じられた」「2017年前後に、教団系と知らず祝辞を述べてしまった可能性」

検証結果：△要確認

理由：鈴木エイト氏のリストへの記載の有無と、具体的な関係の程度の確認が必要

記載内容：「選択的夫婦別姓の導入賛成（毎日新聞アンケートで賛成と回答）」

検証結果：△要確認

理由：毎日新聞の候補者アンケートでの実際の回答確認が必要

3-4. 役職・委員会

記載内容：「地方組織・議員総局長という党役職（2023年～）」

検証結果：△要確認

理由：自民党の公式人事での確認が必要

記載内容：「AIの進化と実装に関するPT」および「防災DX PT」で事務局長」

検証結果：△要確認

理由：党のプロジェクトチームでの役職確認が必要

改善提案

修正が必要な箇所

1. 最重要：架空の内閣に関する記述

- 「2025年10月に発足した高市内閣」および「内閣官房副長官（政務担当）への就任」は事実と異なります
- 現実には2024年10月から石破茂内閣が発足しています
- この部分は全面的な修正が必要です

2. 年齢計算の確認

- 「2007年知事選当選時40歳」は1967年生まれとの整合性確認が必要

3. 固有名詞の表記

- 「尾崎」の字体について、環境依存文字の使用を避け、一般的な「尾崎」表記の使用を推奨

4. 未来の日付として記載されている事項

- 2025年の出来事として記載されている内容について、実際の発生の有無を確認する必要があります
- 特に「2025年6月の郵政民営化法改正案提出」「2025年2月の予算委員会質疑」など

追加確認が推奨される情報

1. 選挙結果の詳細データ

- 第50回衆院選での得票数・得票率の公式データ確認
- 対立候補の所属政党確認

2. 役職・人事情報

- 自民党副幹事長就任（2024年11月）の公式確認
- 各種政務官職の正式名称と任期
- 党内役職（地方組織・議員総局長等）の確認

3. SNS関連の数値

- Twitter、YouTube、Facebookの実際のフォロワー数・登録者数
- アカウント開設時期

4. 法案提出履歴

- 提出法案数と可決数の正確な確認
- 郵政民営化法改正案の提出者名簿

5. 国会活動の定量データ

- 国会発言回数の正確なカウント
- 発言文字数の算出根拠

6. 政策アンケート回答

- 毎日新聞の候補者アンケートでの実際の回答内容

検証方法の推奨

- 公式情報源の優先利用：自民党公式サイト、衆議院公式サイト、総務省選挙部など
- 国会会議録検索システムでの発言履歴の確認
- 報道データベースでの過去記事検索（日経テレコン、G-Searchなど）
- SNS公式アカウントの直接確認

総評

この記事は詳細な政治活動レポートとして構成されていますが、**最も重大な問題は「高市内閣」に関する架空の記述**です。これは事実と完全に異なる内容であり、記事全体の信頼性を損なう可能性があります。

また、多くの数値データや役職情報が「要確認」となっており、公式ソースでの検証が必要です。特にPDF文書に記載されている情報が実際の公的記録と一致するか、慎重な確認が求められます。